

委 託 契 約 書（案）

- 1 委託業務の名称 令和 6 年度（2024年度）公用車運転及び公用車維持管理等業務
- 2 委託期間 令和 6 年（2024年）4 月 1 日から  
令和 7 年（2025年）3 月 3 1 日まで
- 3 業務委託料 金                      円（うち消費税及び地方消費税の額 金                      円）  
[月額金                      円]  
時間外勤務単価              別紙のとおり
- 4 契約保証金              免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれ  
があると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めること  
がある。

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。

年    月    日

委託者    北海道  
            北海道立江差病院    院長    伊藤    靖

住    所  
受託者    氏    名

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙委託業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 受託者は業務委託料をこの委託業務に係る用途以外に使用してはならない。
- 8 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受託者は、前項の規定にかかわらず、この契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、委託業務の一部の処理を、受託者の責任において、第三者に委託することができる。この場合においては、受託者は、委託者が指示する書面を提出の上、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない。
- 3 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、再委託した業務に係る再委託先の行為について、委託者に対して全ての責任を負うものとする。
- 4 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、この契約書を準用して再委託先と約定しなければならない。

(業務担当員)

- 第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(車両管理責任者)

- 第5条 受託者は、委託業務の処理について車両管理責任者を定め、委託者に通知するものとする。車両管理責任者を変更した場合も、同様とする。
- 2 車両管理責任者は、業務の実施に関し委託者の指示又は連絡を受ける任にあたりとともに、車両管理員に対して、業務の履行の指示及び指揮監督を行うものとする。

- 3 受託者は、車両管理員には常に清潔かつ端正な服装をさせるとともに、受託者の発行する身分証明書を常時携帯させなければならない。
- 4 受託者は、車両管理員に対し、職員及び来庁者に接する場合の言動について十分に留意するよう、指導監督しなければならない。
- 5 受託者は、委託業務に従事する車両管理員に関する諸法令上の一切の責任を負うものとする。  
(車両管理責任者の変更請求等)

第6条 委託者は、車両管理責任者が、委託業務の処理上著しく不相当と認められるときは、その理由を付した書面により、受託者に対し、その変更を請求することができる。

- 2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。  
(業務内容の変更等)

第7条 委託者は、必要がある場合は、委託業務の内容の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止することができる。この場合において、委託者は、受託者に対し書面により通知するものとし、業務委託料の額又は委託期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

- 2 前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合における委託者の賠償額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。  
(施設の使用及び物品の供与)

第8条 委託者は、委託業務を処理するために要する室及び備品を別表により指定し、受託者に無償で供与するものとする。

- 2 受託者は、指定された室及び供与を受けた物品について、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 3 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたとき若しくは指定された室が不用となったときは、速やかに、指定された室を原状に回復し、委託者に返還しなければならない。
- 4 受託者は、委託期間が満了したとき又は契約が解除されたとき若しくは供与を受けた備品が不用となったときは、速やかに、委託者に返還しなければならない。

(調査等)

第9条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

- 2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。  
(報告義務)

第10条 受託者は、毎日9時まで前日の業務に関し、委託者の指定する書式により委託者又は業務担当員に報告しなければならない。

- 2 受託者は、次の各号のいずれかに該当する事実が生じたときは、直ちに委託者又は業務担当員と協議しなければならない。
  - (1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。
  - (2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。
  - (3) 委託業務の処理につき、重大な事故が生じたとき。
- 3 受託者は、前項各号に掲げる事実の処理が緊急を要するものである場合にあっては、当該処理

をした後、遅滞なく、委託者又は業務担当員にその処理経過、結果等を報告するものとする。

（事故等の処理）

第11条 受託者は、業務の履行に伴い生じた事故等に対する一切の処理手続を行うものとする。

（第三者に及ぼした損害）

第12条 受託者は、業務の履行に伴い、第三者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（修理、燃料等費用の負担）

第13条 修理費、燃料費等の費用については、別紙要領に定めるものを除き、原則として受託者の負担とする。

（業務委託料の請求及び支払）

第14条 受託者は、委託者に対して毎月、前月分の業務委託料の支払の請求をするものとする。

2 委託者は、前項の規定による適法な請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に業務委託料を受託者に支払うものとする。

3 前項の規定により業務委託料を支払う場合に、受託者が個人であって、所得税法（昭和40年法律第33号）第183条第1項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）第28条第1項に基づき所得税及び復興特別所得税（以下「所得税等」という。）の徴収を行う必要があるときは、第1条第2項の規定にかかわらず、当該支払金額から所得税等を控除して支払うものとする。

4 委託者は、その責めに帰すべき理由により第2項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。

5 業務委託料の支払場所は、北海道立江差病院企業出納員の勤務の場所とする。

（秘密の保持）

第15条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

3 委託者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（委託者の任意解除権）

第16条 委託者は、次条及び第18条の規定によるほか、必要があるとき（「委託期間の規定にかかわらず、契約を締結した日の属する年度の翌年度の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合（予算の減額又は削除に伴う契約の解除）」含む。）は、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（委託者の催告による解除権）

第17条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告

をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第18条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に関し、故意若しくは過失による契約違反又は詐欺行為などの法令違反があったとき。
- (2) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (3) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (8) 第20条又は第21条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた

場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第19条 第17条各号又は前条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の任意解除権）

第20条 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

この場合においては、受託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、委託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（受託者の催告による解除権）

第21条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第22条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（委託者の損害賠償請求等）

第23条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

（1） 第17条又は第18条（第1号を除く。）の規定によりこの契約が解除されたとき。

（2） 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

（1） 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

（2） 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

（3） 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

4 委託者は、実際に生じた損害の額が第1項の業務委託料の10分の1に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

（委託業務の処理に関する損害賠償）

第24条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、

その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

(受託者の損害賠償請求等)

第25条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第21条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(違約金)

第26条 委託者は、受託者が第18条第1号に該当すると認められる場合は、委託者がこの契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として、業務委託料の10分の1に相当する額を請求することができる。

(加算金)

第27条 委託者は、受託者が第18条第1号に該当すると認められる場合であって、業務委託料を過大に受領しているときは、当該業務委託料の全部又は一部の返還を請求することができる。

2 委託者は、前項の返還を請求を請求する際には、業務委託料を受領した日の翌日を起算日として、返還までの日数に応じ、当該返還金額につき年10.95パーセントの割合で計算した金額を加算金として請求することができる。

(相殺)

第28条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

(引継ぎ)

第29条 この契約が満了したとき、又は解除された場合には、受託者は、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、委託者が指示する者に対して業務を引き継がなければならない。

(契約に定めのない事項)

第30条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

# 公用車運転及び公用車維持管理等業務処理要領

この要領は、委託契約書第1条第1項に基づき、北海道立江差病院所有の公用車（以下「公用車」という。）の運転業務及び公用車の維持管理業務等（以下「公用車運転業務等」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

## 第1 公用車運転業務等に従事する従業員（以下「車両管理員」という。）の要件

- 1 普通自動車免許又は普通自動車第二種免許を取得しており、当該免許を受けていた期間（免許の効力が停止されていた期間を除く。）が3年以上であるとともに、うち1名以上が整備管理者以上の公的資格を有する者であること。  
また、採用条件として過去1カ年間無事故無違反である者とする。
- 2 公用車運転業務等を履行する能力を有する者であること。
- 3 身元が確実で、素行が正しい者であること。
- 4 責任感を有し、かつ、公共施設の品位を損なうおそれのない者であること。

## 第2 公用車運転業務等の時間外勤務単価・算定方法

- 1 公用車運転業務等の時間外勤務単価は次のとおりとする。

### (1) 平日の時間外勤務単価

17時30分から22時00分	単価	円
22時00分から 0時00分	単価	円
0時00分から 5時00分	単価	円

### (2) 休日の時間外勤務単価

5時00分から22時00分	単価	円
22時00分から 0時00分	単価	円
0時00分から 5時00分	単価	円

- 2 時間外勤務の算定において、1の(1)、(2)の項目ごとの1箇月の合計勤務時間に1時間未満の端数が生じた場合は、30分以上は1時間とし、30分未満は切り捨てる。
- 3 時間外勤務が発生する場合においては、事前に「自動車運転に係る時間外勤務報告簿」（別紙4）に必要事項を記入の上、業務担当員等に提出しなければならない。
- 4 上記を含めたその他については、北海道職員の給与に関する条例第14条に準じる。

## 第3 公用車運転業務等の従事時間等

- 1 公用車運転業務等の従事時間は、原則次のとおりとする。

平 日 8時30分から17時30分まで

ただし、用務の都合によっては委託者と受託者の協議の上、フレックスタイム制とする。



2 休日については、次のとおりとする。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日（前号に掲げる日を除く。）

3 休息时间については、次のとおりとする。

12時から13時までとする。ただし、休息時間に業務を行う必要がある場合については、この限りでない。

4 緊急対応等については、次のとおりとする。

- (1) 受託者は道路交通法及びその他関係法令等に基づいた運行を行うものとし、委託者と受託者で協議の上、必要に応じて交代要員を配置し、車両管理員2名での運行を行うことができる。
- (2) 公共交通機関の運休などにより、業務上、特に必要がある時は、前項各号に定める日又は時間以外であっても業務を行うことがある。なお、その場合は委託者と受託者とが協議して定めるものとする。
- (3) 受託者は前号による対応等によって生じた費用を別途委託者へ請求することができる。なお、その場合は委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

#### 第4 公用車運転業務等の内容

車両管理員は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

##### 1 公用車（アルファード）の運転業務

- (1) 公用車による医師等の送迎を行うこと。
- (2) 公用車による（1）以外の運転業務に従事すること。
- (3) 車両管理員は、公用車運転業務に従事する場合に当たり、道路交通法及びその他関係法令等を遵守しなければならない。
- (4) 万が一、交通事故等に遭遇した場合においては、速やかに関係部署に通報するとともに、業務担当員に連絡し、その指示に従わなければならない。
- (5) 地震・台風等天変地異により、公用車運転業務の遂行に支障がでるおそれが発生した場合においては、速やかに業務担当員に連絡し、その指示に従わなければならない。

##### 2 公用車（アルファード及びマーチ）の維持管理業務

- (1) 公用車運転業務に従事しようとする場合においては、その都度、仕業点検を行うこと。
- (2) 公用車が法令に定められた定期検査（以下「定期検査」という。）を受検する場合においては、業務担当員の指示に従い、定期検査に係る手続きを行とともに、定期検査受検前整備を行うこと。
- (3) 定期的に公用車の清掃を行うこと。ただし、公用車の汚れがひどい場合においては、その都度、清掃するものとする。
- (4) 公用車に故障が発生した場合においては、速やかに業務担当員に報告することとし、その指示に従い、公用車の修理等を行うこと。

ただし、修理等が不能の場合においては、業務担当員の指示に従い、所定の自動車整備工場等に搬送するものとする。（マーチの場合は職員が搬送する。）

(5) 公用車の運転キーは、強固な箱等に入れ、所定の場所に保管すること。

3 車庫の維持管理業務

(1) 車両管理員は、車庫の維持管理に努めることとし、車庫本体及び付属設備に破損、故障等が発生した場合においては、速やかに関係部署に報告し、その指示に従うこと。

(2) 車庫内部については、常に整理・整頓に努めること。

(3) 車庫内部及び車庫前については、定期的に清掃を行うこと。

第5 費用の負担

1 次のものは委託者の負担とする。

(1) 車検費用

(2) 定期点検整備費用

(3) 自動車税及び自動車重量税

(4) 自動車賠償責任保険費用

(5) タイヤ・チューブ・バッテリーの交換費用

2 次のものは受託者の負担とする。

(1) アルファード及びマーチのエンジンオイル・エレメント交換費用

(2) アルファードの自動車保険（任意保険）費用

(3) アルファード及びマーチの燃料

(4) アルファード及びマーチの車両の清掃費用

(5) アルファードの交通事故の処理費用

(6) アルファード及びマーチの軽微な備品の取替費用（ウィンカー・テールランプ・ストップランプ・ルームランプの電球）

(7) 車両管理員の被服費用

(8) アルファード及びマーチの上記以外の費用

3 2の(2)については、次の事項が適用されているものとする。

(1) 自動車保険（任意保険）の内容

車 両	時価相当額
対人賠償	無 制 限
対物賠償	無 制 限
搭乗者傷害（乗車定員数分）	5 0 0 万円

なお、受注者が契約を締結する自動車保険は、限定運転手の条件は付けないものとし、受注者の定める車両管理員以外の者が車両を運行した場合においても保険の適用が可能なものとする。

## 第6 定例報告

- 1 公用車運転業務に従事する場合は、事前に「自動車運行管理簿」（別紙様式1）に必要事項を記入のうえ、業務担当員等に提出しなければならない。
- 2 毎日9時までに前日の業務に関し、「自動車運転等業務日誌」（別紙様式2）により業務内容を報告しなければならない。
- 3 毎日9時までにアルコールチェッカー等により飲酒の状況を確認し、「自動車運転に係る飲酒状況確認簿」（別紙様式3）に必要事項を記入の上、業務担当員等に提出しなければならない。

## 第7 関係書類の保管・管理

車両管理員は、下記書類に係る簿冊を、適切な方法により保管・管理するものとする。

- 1 自動車運行管理簿（別紙様式1）
- 2 自動車運転等業務日誌（別紙様式2）

## 第8 その他

- 1 車両管理員は、第2で示す従事時間の間は、委託者が指定する場所に常駐しなければならない。
- 2 受託者は年1回、車両管理員に対し研修を実施するものとする。